資料１

令和2年度官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）
スタートアップ・エコシステム形成推進事業実施方針

令 和 ２年 １１月 ５日
ガバニングボード決 定

「官民研究開発投資拡大プログラム運用指針」（最終改訂2020年9月 17 日ガバニングボード決定）に基づき、令和2年度のPRISM対象施策、配分額、実施期間を次のとおり定める。

システム改革型
スタートアップ・エコシステム形成推進事業配分額：150百万円

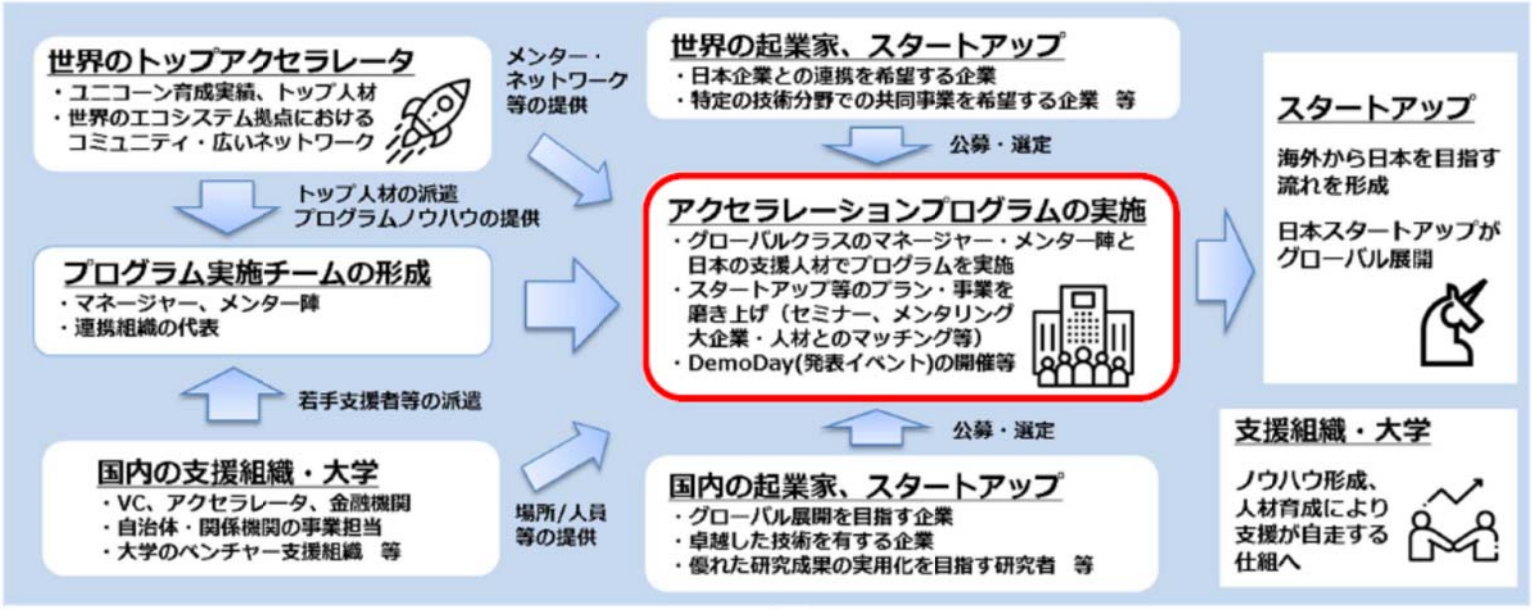
対象施策	概要	府省庁名	配 分 額（百万円）	実施期間
スタートアップ・エコシステム拠点形成支援	スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市 4 拠点：東京コンソーシアム（東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県等）、Central Japan Startup Ecosystem Consortium （愛知県、名古屋市、浜松市等）、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム （大阪市、京都市、神戸市等）、福岡スタートアップ・コンソーシアム （福岡市等））において、海外トップアクセラレータのプログラムを実施し、各拠点の連携を進めつつ、世界に羽ばたくスタートアップの育成、世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織の繋ぎやノウハウの移転を行う。	経済産業省	150	

（参考）

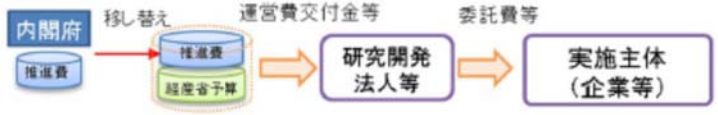
スタートアップ・エコシステム拠点形成支援事業（PRISMの内数）

参考資料

- エコシステム形成と成長促進、官民の投資を誘発するため、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーション事業を経済産業省のJ-StartupへのPRISM予算の上乗せにより実施。
- 選定された拠点都市で海外トップアクセラレータのプログラムを実施し、世界に羽ばたくスタートアップの育成、世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織の繋ぎやノウハウの移転を実施する。支援する分野や開催形態は各都市と調整。（実施期間は3-4カ月程度。支援分野については、グローバルに競争するAI、IOT、ロボット、ライフサイエンス、素材、環境/エネルギーなどの技術系を想定。）



事業資金の流れ



選定された拠点都市でグローバル視点のスタートアップ育成、支援人材の交流による支援ノウハウの伝達を促進。あわせて投資の実務・契約の基本・事業展開のスピード感などエコシステムの基盤となる知見や行動様式等もグローバル水準に合わせることに貢献。

グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業

令和2年度予算額 13.0億円（8.0億円）

（1）～（3）
経済産業政策局 新規事業創造推進室
03-3501-1569
商務情報政策局 情報経済課
03-3501-0397
産業技術政策局 技術振興・大学連携推進課
03-3501-1778

事業の内容

事業目的・概要

- Society5.0の実現のため、イノベーションの担い手であるスタートアップは重要な存在ですが、我が国発のユニコーン企業（創業10年未満で時価総額10億ドルを超える企業）は依然として少ない状況です。世界ではイノベーションの聖地といわれるシリコンバレーのみならず、「フレンチ・テック」を旗印に世界各国に進出するフランスや、イスラエル、中国深圳など、各国・各地域間でのスタートアップ・エコシステム競争が激化している状況です。
- 今後、第4次産業革命の下で、我が国の国際競争力の向上のため、スタートアップ・エコシステム（グローバルにインパクトを生み出す起業家やスタートアップ、イノベーション企業が自律的、連続的に生み出される仕組み）を強化し、世界で勝てるスタートアップを次々と創出することが急務です。
- 本事業では、「J-Startup」プログラムに参加する企業を含め、我が国スタートアップのニーズを的確に把握し、各フェーズに合った支援を行い、ユニコーン企業への成長を促進します。また、ユニコーン企業の創出に向け、グローバルに活躍できるイノベーターの育成やものづくりスタートアップ企業への量産化等支援を実施し、スタートアップ・エコシステムの基盤となるプレイヤー層を強化します。

※J-Startupプログラム：グローバルで活躍するスタートアップを官民で集中支援する取組。

成果目標

- 2023年度までに、時価総額10億ドル以上となる、非上場企業（ユニコーン企業）または2018年度当初時点で創業10年未満（未創業も含む）であった上場企業を20社創出します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

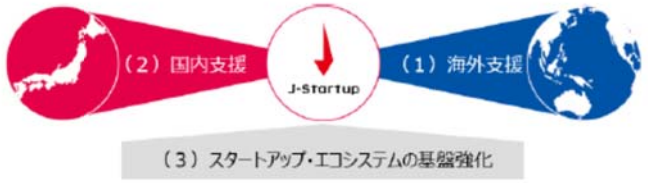
事業イメージ

（1）J-Startupプログラムにおける海外支援

- J-Startup企業等について、海外のスタートアップイベントへの出展をサポートするとともに、海外のイノベーション拠点に設置するハブでニーズに応じた支援（現地ネットワークとのマッチング、メンタリング等）を継続的に実施します。その際、海外の企業やスタートアップとも連携等を図り、グローバル・スタートアップ・エコシステムのさらなる強化を図ります。

（2） J-Startupプログラムにおける国内支援

- J-Startup企業等に対し一気通貫で支援する体制を構築するため、国内のVCや支援機関、さらには地方自治体や大学・研究機関が連携する「J-Startupコンソーシアム」を形成し、戦略的広報やマーケティング等の支援等をハンズオンで実施できる体制を構築します。
- ものづくり分野に挑戦するソフトウェア分野のJ-Startup企業等が、ものづくりのノウハウ等を有する支援事業者と連携し、量産化に向けた体制を構築する取組を支援することで、ものづくりスタートアップのエコシステムの構築を加速します。

（3）スタートアップ・エコシステムの基盤強化

- 起業当初よりグローバルで活動する事業モデルを構築できるようなイノベーターを育成し、スタートアップ・エコシステムの基盤を強化します。
- また、各種施策の利用促進、効果測定等のための調査等を実施し、スタートアップの成長を促進する環境を整備します。